

## 日本株厳選ファンド・ 豪ドルコース

追加型投信／国内／株式

第100期末（2019年10月10日）	
基準価額	6,692円
純資産総額	3,321百万円
第95期～第100期	
騰落率	△10.6%
分配金合計	285円

\*騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→  
ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

第95期 2019年5月10日決算 第96期 2019年6月10日決算  
第97期 2019年7月10日決算 第98期 2019年8月13日決算  
第99期 2019年9月10日決算 第100期 2019年10月10日決算  
作成対象期間（2019年4月11日～2019年10月10日）

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・豪ドルコース」は、このたび、第95期から第100期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

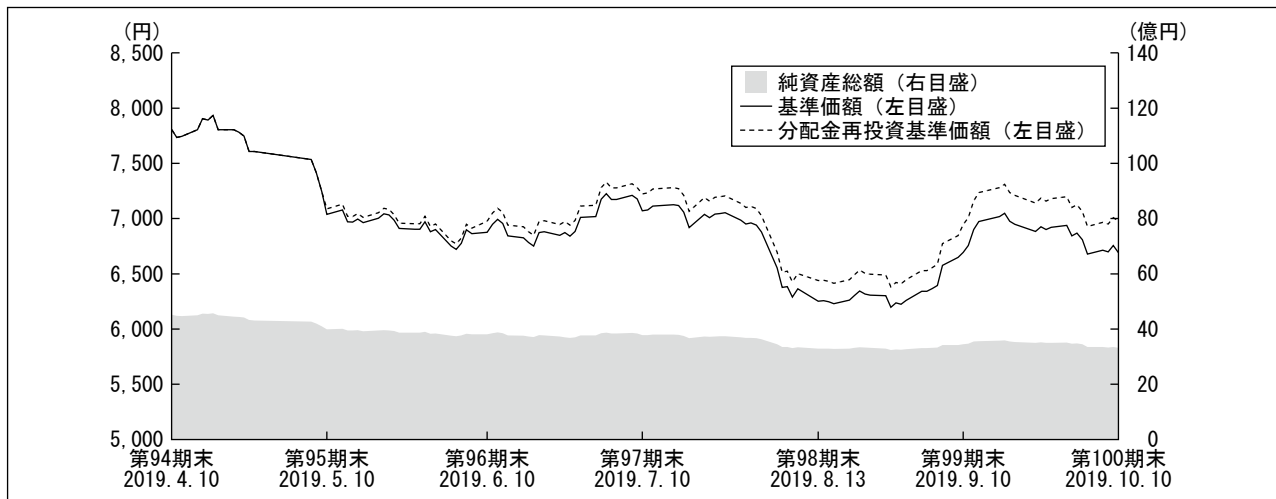


三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 運用経過

## 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第95期首：7,807円

第100期末：6,692円 (作成対象期間における期中分配金合計額 285円)

騰落率：△10.6% (分配金再投資ベース)

## 【基準価額の変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

(上昇要因)

米中貿易摩擦の緩和への期待が一時的に生じたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和政策を開始したこと、英国議会で合意なきEU(欧州連合)離脱阻止法案が可決されたこと、香港で逃亡犯条例改正の撤回が表明されデモの鎮静化が期待されたこと、割安になった株価バリュエーション(投資価値評価)が評価されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていることなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

(下落要因)

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、企業業績の見通しが悪化したこと、円高が進んだこと、中東を中心に地政学リスクが高まったこと、Brexit(英国のEU離脱)に対する不透明感が続いたこと、香港で反中国デモが起きたこと、国内で消費税増税が行われたことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

また、円に対して豪ドルが下落したことも下落要因となりました。

## 【1万口当りの費用明細】

項目	第95期～第100期		項目の概要
	2019年4月11日～2019年10月10日		
	金額	比率	
信託報酬	54円	0.770%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は6,947円です。
（投信会社）	(26)	(0.378)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(26)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	54	0.775	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

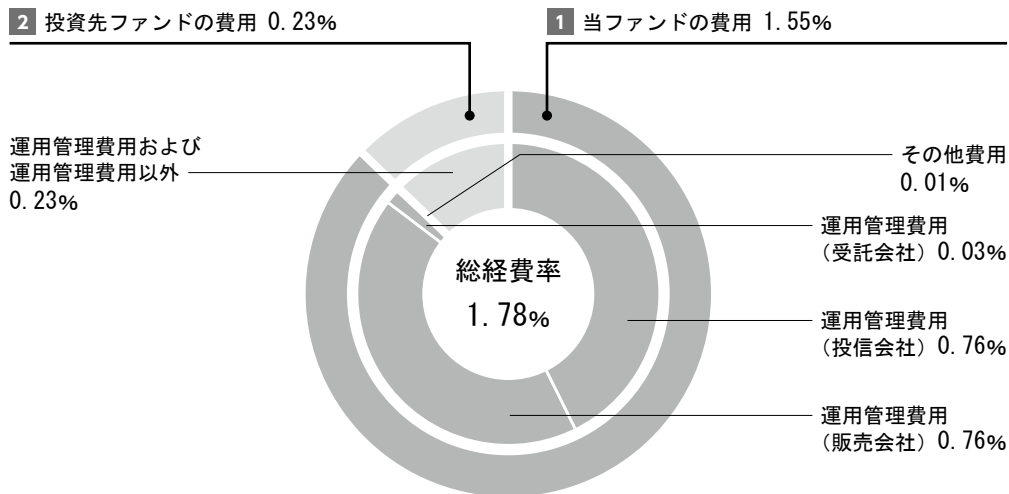
\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 参考情報 総経費率（年率換算）

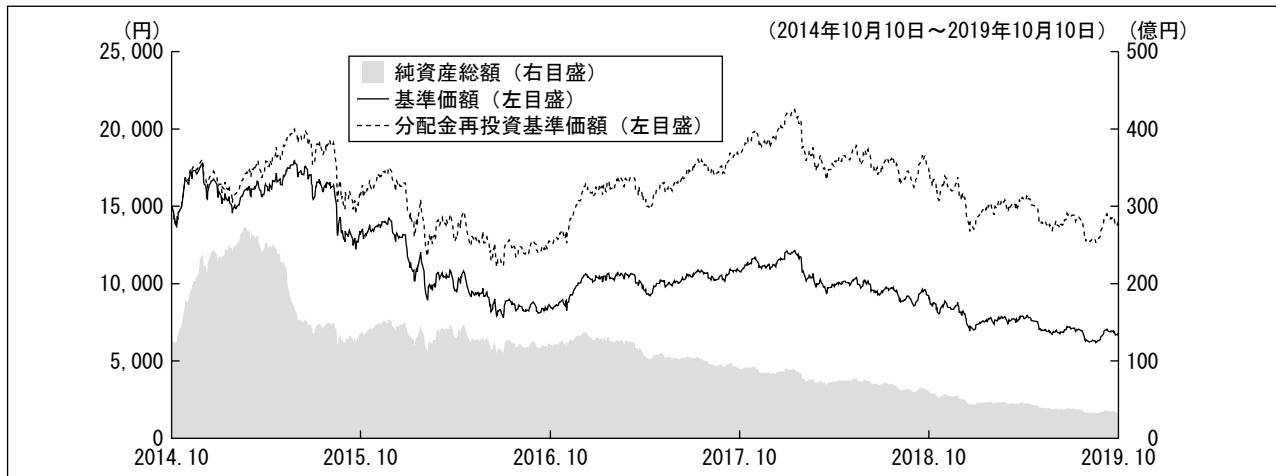


総経費率 (1 + 2)	1.78%
1 当ファンドの費用の比率	1.55%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.23%

- \*1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- \*2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- \*1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- \*上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.78%です。

## 【最近5年間の基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、2014年10月10日の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年10月10日 期初	2015年10月13日 決算日	2016年10月11日 決算日	2017年10月10日 決算日	2018年10月10日 決算日	2019年10月10日 決算日
基準価額 (円)	14,989	13,542	8,420	10,779	8,999	6,692
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	3,000	2,200	1,250	1,150	585
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.3	△22.7	45.0	△6.5	△19.4
純資産総額 (百万円)	12,687	13,849	12,039	8,961	6,013	3,321

## 【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,607.66ポイントで始まりました。5月の連休後は、トランプ米政権の対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、国内株式市場は年初来安値水準近くまで下落しました。6月に入るとFRBの利下げや米中貿易交渉再開への期待などで、国内株式市場は戻り歩調となりました。6月後半に行われたG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において、米国と中国の貿易交渉の再開や、中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦になり、世界の景気悪化の懸念から国内株式市場は年初来安値水準に再び接近しました。9月は、10月の米中通商協議再開の発表などを受けて一旦は反発しましたが、10月に入り、米国のISM製造業景況感指数などのマクロ指標が相次いで悪化したことから株式市場は下落し、作成期末のTOPIXは1,581.42ポイントで終わりました。

国内短期金融市場では、作成期初-0.19%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.2%のレンジで推移しました。9月末以降は年越え要因に絡む海外投資家からの短期の国債への需要の高まり等を受けて-0.36%近辺まで低下し作成期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

### ■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund AUD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.5%としました。

### ■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益・フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分は、TOPIX対比では医薬品、電気機器、卸売業などに多めに投資しました。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第95期～第99期の各期において50円、第100期35円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	2019年4月11日 ～2019年5月10日	2019年5月11日 ～2019年6月10日	2019年6月11日 ～2019年7月10日	2019年7月11日 ～2019年8月13日	2019年8月14日 ～2019年9月10日	2019年9月11日 ～2019年10月10日
当期分配金 (円)	50	50	50	50	50	35
(対基準価額比率) (%)	0.71	0.72	0.70	0.79	0.74	0.52
当期の収益 (円)	23	12	21	11	21	17
当期の収益以外 (円)	26	37	28	38	28	17
翌期繰越分配対象額 (円)	8,351	8,314	8,285	8,247	8,218	8,201

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益・フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため、政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## お知らせ

該当事項はございません。

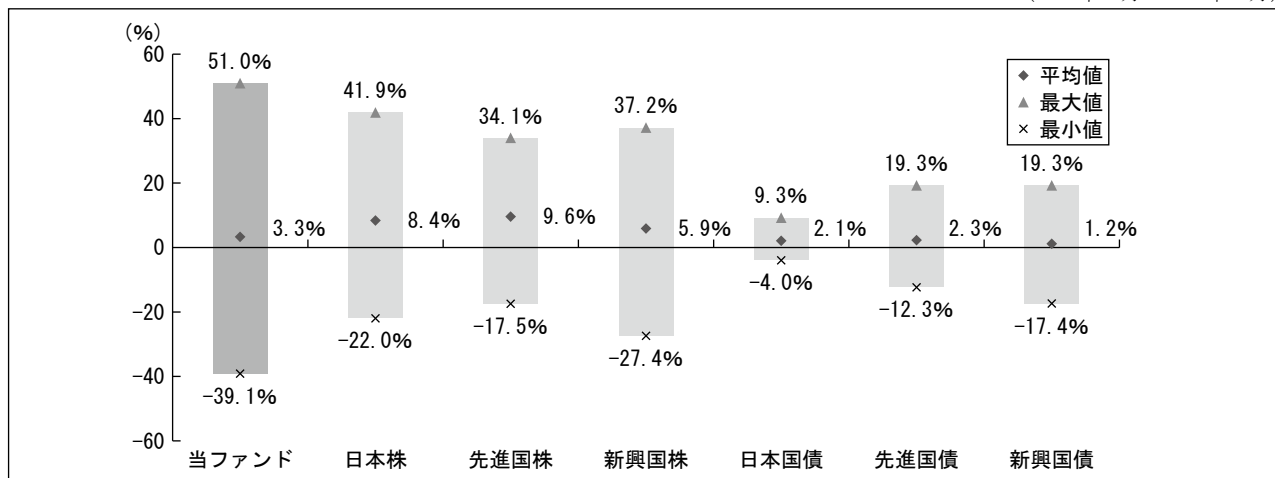
## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2011年4月26日～2021年4月12日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class 受益証券</li> <li>・ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 受益証券</li> </ul>
	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本企業の株式</li> <li>・ 為替取引の活用</li> </ul>
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。</li> <li>・ 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資します。</li> <li>・ 投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、豪ドル買いの為替取引を行います。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	



## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2014年10月～2019年9月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## 当該投資信託のデータ

## 〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

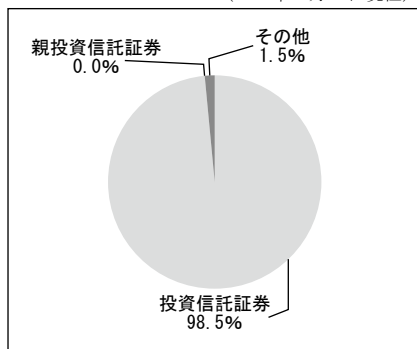
## 【組入ファンド】

	第100期末（2019年10月10日）
	組入比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

\* 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【資産別配分】

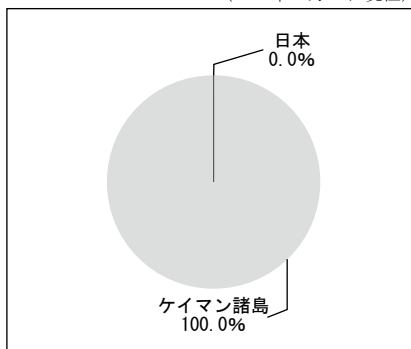
(2019年10月10日現在)



\* 純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

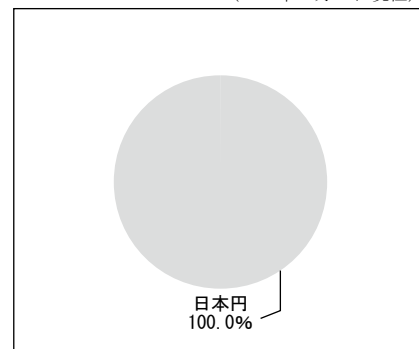
(2019年10月10日現在)



\* ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2019年10月10日現在)



\* ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【純資産等】

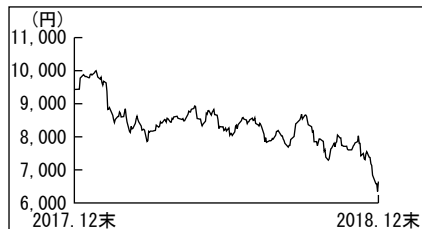
項目	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末
	2019年5月10日	2019年6月10日	2019年7月10日	2019年8月13日	2019年9月10日	2019年10月10日
純資産総額	3,984,623,312円	3,811,903,744円	3,777,900,269円	3,291,315,258円	3,445,834,308円	3,321,034,938円
受益権総口数	5,661,978,493口	5,543,785,000口	5,342,945,497口	5,264,350,838口	5,147,610,219口	4,962,347,235口
1万円当り基準価額	7,038円	6,876円	7,071円	6,252円	6,694円	6,692円

\* 当作成期間中における追加設定元本額は112,845,155円、同解約元本額は937,636,951円です。

## <<組入ファンドの概要>>

### ■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

#### 【基準価額の推移】



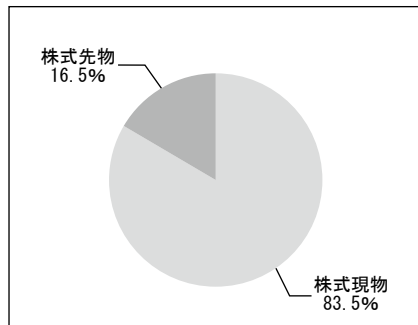
\*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

### Japan Value Equity Concentrated Fund

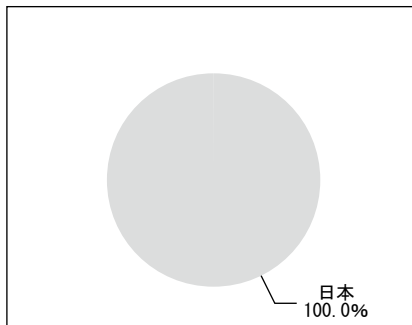
#### 【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

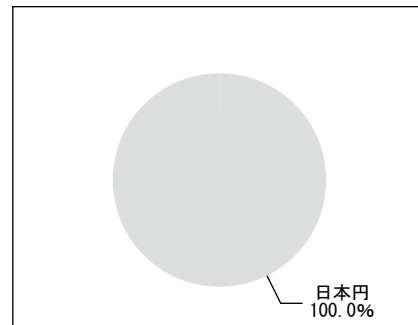
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



#### 【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.8%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.6%
3	協和発酵キリン	医薬品	3.7%
4	三菱商事	卸売業	3.7%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
6	ソニー	電気機器	3.2%
7	東日本旅客鉄道	陸運業	3.0%
8	大塚ホールディングス	医薬品	3.0%
9	東京海上ホールディングス	保険業	3.0%
10	パンダダイナムコホールディングス	その他製品	2.9%

(組入銘柄数 51銘柄)

※ 資産別配分は、2018年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて実質的な株式投資（株式現物及び株式先物）部分の時価総額に対する比率です。

※ 国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2018年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて保有する現物株式の時価総額に対する比率です。

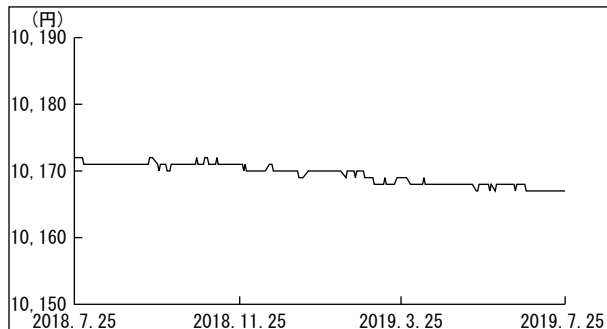
※ 組入上位銘柄における業種名は東証33業種分類です。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

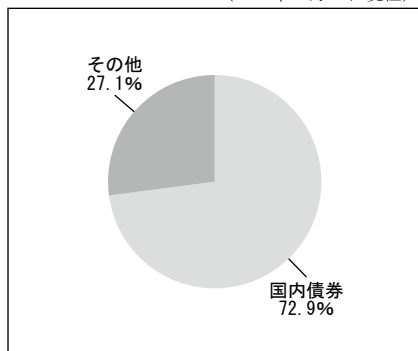
## ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### 【基準価額の推移】



### 【資産別配分】

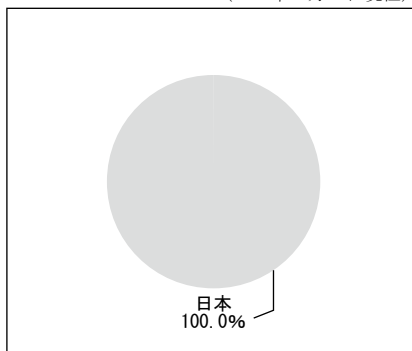
(2019年7月25日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

### 【国別配分】

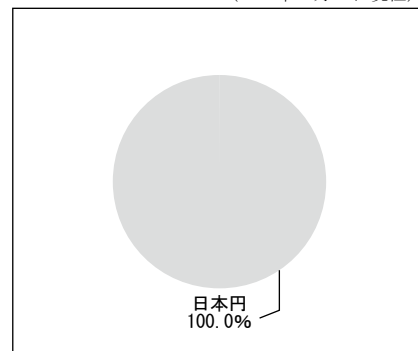
(2019年7月25日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

### 【通貨別配分】

(2019年7月25日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

### 【1万口当りの費用明細】

(2018年7月26日～2019年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

\*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。  
 \*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \*円未満は四捨五入しています。

### 【組入上位銘柄】

(2019年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 30 政保日本政策	10.4%
2 85 政保道路機構	8.5%
3 107 政保道路機構	5.6%
4 91 政保道路機構	4.8%
5 100 政保道路機構	4.2%
6 93 政保道路機構	3.9%
7 20 政保西日本道	2.9%
8 104 政保道路機構	2.7%
9 316 北海道電力	2.7%
10 10政保地方公共団	2.7%

(組入銘柄数 20銘柄)

\*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。